



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 小松マテレ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL https://www.komatsumatere.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中山 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)高木 泰治 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,525	△6.5	1,612	△25.5	2,152	△22.5	1,375	△35.5
2019年3月期	39,078	1.0	2,165	0.6	2,778	△1.0	2,131	△0.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △55百万円(-%) 2019年3月期 707百万円(△69.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32.06	—	3.9	4.6	4.4
2019年3月期	49.66	—	6.0	5.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 265百万円 2019年3月期 333百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,973	34,855	75.5	809.39
2019年3月期	47,249	35,556	75.0	825.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,725百万円 2019年3月期 35,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,031	1,502	△691	8,596
2019年3月期	1,854	△1,812	△525	4,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	602	28.2	1.7
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	645	46.9	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭

2021年3月期第2四半期及び期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想(2020年4月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△11.1	500	△34.5	800	△23.5	500	△14.5	11.65

(注) 2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績見直しには、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。なお、2021年3月期の通期連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束時期を現時点で合理的に予想することが困難な状況にありますので公表を見送り、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社（社名）小松美特料繊維（海安）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	43,140,999株	2019年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2020年3月期	237,634株	2019年3月期	237,307株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	42,903,559株	2019年3月期	42,916,976株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の経済摩擦に見るように、各国の保護主義的な政策が全面的に打ち出され、総じて厳しい状況となりました。また、諸資源の価格変動は大きく、供給不安が経済混乱を引き起こすなど予断なく苦しく、引き続き注視すべき状況にあります。

国内需要については、大手SPAが事業を拡大し、ECサイトによるオンライン店舗が急増する一方、従来型の百貨店を含む小売業態は低迷が続き、ビジネスモデルは大きく変化し始めております。また、昨年10月の消費増税以降は将来への不安等を背景とした生活者の節約志向はさらに強まり、消費は総じて弱含みの状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため、品質向上を第一とし、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させてまいりました。また、海外のラグジュアリーブランドとの取引においては、拡大と深耕を図りました。加えて、SDGsの達成を含む環境事業を推進し、環境保全のための目標の設定や環境改善活動の実施・監査等の環境マネジメントに積極的に取り組みました。なお、環境事業として、当社グループが開発した環境共生素材が新国立競技場に採用されました。

しかしながら、当期期末には新型コロナウイルス感染症の影響から、極めて不透明で厳しい事業環境へと変化しました。これに対し、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大への防止策として、お取引先及び地域の皆様からの信頼回復に努めるため、2週間の自主的な事業停止に踏み切りました。当然、事業計画遂行及び、業績の観点からは、マイナスインパクトは避けられませんでした。しかしながら、当社グループによる事業停止への早期判断とその後の対応については他に先駆けた模範事例として、NHKや全国放送をはじめとする各種メディアから高く評価され、全国的に報道されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は365億25百万円（前期比6.5%減）となり、営業利益は16億12百万円（前期比25.5%減）、経常利益は21億52百万円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億75百万円（前期比35.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック及び資材ファブリックの両部門において、当期期末の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業環境は大きく変化し、厳しい状況に置かれることとなりました。

まず、衣料ファブリック部門に関し、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも欧州向けのラグジュアリーファッション、北米向けのスポーツ分野及び、中東向けの民族衣装については堅調に推移し増収となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大を要因・契機として、ファッション分野においては、国内は総じて減収となり、海外では欧州のアップーミドル向けが減収となりました。また、スポーツ分野においては特に欧州向けが減収となったことから、当部門全体は減収となりました。

次に、資材ファブリック部門では、医療・福祉のメディカル分野及び、建材については概ね計画通りに推移しました。しかしながら、リビング分野については、カーテン等の定番品をはじめとする不採算商品からの撤退を図ったことにより減収、さらに生活関連資材についても消費の落ち込みにより減収となったため、当部門全体では減収となりました。

製品部門におきましては、不採算アパレルからの撤退を行なった結果、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は359億6百万円となりました。

(物流物販事業)

物流並びに物販分野の当連結会計年度の売上高は6億18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、459億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百

万円減少しました。これは主に現金及び預金が38億23百万円増加したものの、投資有価証券が29億62百万円、有価証券が15億円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、111億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少しました。これは主に設備関係未払金が2億96百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9億30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、348億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。これは主に利益剰余金が7億30百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が13億69百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ38億17百万円増加し、85億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は30億31百万円(前年同期は18億54百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億37百万円、減価償却費12億84百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9億19百万円、法人税等の支払額4億99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は15億2百万円(前年同期は18億12百万円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入20億91百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出10億79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億91百万円(前年同期は5億25百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額6億44百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
自己資本比率	72.7	74.5	74.0	75.0	75.5
時価ベースの自己資本比率	62.7	67.4	99.7	73.4	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.5	5.0	6.9	7.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	359.2	638.8	1,828.0	928.2	617,750.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の新型コロナウイルス感染拡大の影響や収束時期は、現時点で合理的に予想することが困難な状況にあります。また、貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向など不透明な要因にくわえ、原油価格に落ち着きがなく、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような急激な変化を受け、当社グループを取りまく外的環境は著しく変化し、事業の環境及び構図はこれまでとは様相を異にすると見られます。まさにニューノーマルな時代の到来が予測され、関連ビジネスは大きな転換が求められるようになっております。例えば、店舗を置かずインターネットを利用するEC事業の導入と拡大が今後、ますます進むと予想されます。当社グループにおきましても、こうした変化に対応すべく、ブランディング戦略を重視しつつ、EC事業を積極的に展開し、新商品の認知度を高め効果的に訴求してまいります。また、デジタル技術を最大限に活用し、新時代に柔軟に対応すべく経営投資を惜しみなく行ってゆかねばならないと考えております。

なお、2021年3月期第2四半期（累計）の連結業績見通しには、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考え、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備投資等に必要となる内部留保の確保、財務状況、将来の業績などを総合的に勘案し、配当を実施いたします。

連結配当性向については、当期純利益の30%から50%を目安としながら、これを達成すべく収益基盤の強化・向上を図ってまいりました。

今期の配当金額について、公表予想では年間配当金を1株当たり14円として、うち中間配当金7円については昨年12月に既に実施しております。

当期は新型コロナウイルスの影響等もあり減収減益となったものの、同影響を除くと、期末配当を1円増額した場合、年間配当金15円に対する連結配当性向は約40%となり、「配当に関する基本方針」に見合った配当となります。

上記を踏まえ、期末の剰余金の配当につきましては、前回予想から1円増額し、1株につき8円（普通配当）とすることといたしました。

次期の年間配当につきましては、上記配当方針に従いますが、業績見通しが誠に困難であることから、「2020年3月期 決算短信 2.」（1ページ目下段）に記載のとおりとさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色を基盤に豊富な事業領域をカバーする「化学素材メーカー」への転身を目指し、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。

特に、事業環境が急激に変化する現在、こうした環境変化をいち早く感知し柔軟に対応してゆくための組織体制の強化と積極的な経営投資を実行します。具体的にはヘルスケア、機能性素材開発、地球環境保護の取り組みを強化してまいります。また、デジタル技術を活用した新規事業や新たなビジネスモデルをニューノーマル時代に合致させ、継続的に生み出せるような新体制を構築してまいります。このように、新規分野への開拓を通して新商品開発を積極的に進め、社会に貢献できる企業経営を目指します。

さらに、当社グループ内においては、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追求は欠かせないものと考え、売上高営業利益率の

更なる向上を目指して、たゆまぬ努力を継続して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により先行き需要は落ち込みが避け難く、従来までの事業構造の転換及び、経営方針の抜本的対策が求められます。また、日本品への回帰現象等にみるように、まさにニューノーマルな時代の到来であると認識しております。こうしたなか、当社グループでは、中期経営計画の策定を進め、同計画に従い、主力であるファッション・スポーツ分野をはじめとする衣料ファブリックの維持拡大を図りながら、資材関連事業や海外市場向けの拡大強化に取り組んでまいります。

具体的にはビジネス環境の変化に呼应し、E C事業をはじめとする新事業の創設・拡大により販売力強化をめざすとともに、必要に応じ組織体制を整備してまいります。加えて、生産性向上、品質向上、納期短縮を一体的に進めるとともに、先端技術を駆使し付加価値を創造することにより商品開発力を強化してまいります。

さらに、当社グループを取りまく環境が目まぐるしく変化するなか、グループ全体が一体となり、「常にワンチーム、小松マテーレ’ズ」をスローガンに掲げ、積極的に創造し続ける「提案型企業」たるべく、みずからが行動してまいります。

①新規事業の創設及び業態転換にむけた取り組み (BtoCモデルの導入)

BtoBメーカーとしての事業展開に加え、関連商品の販売拡大をめざしBtoCモデルの導入による業態転換を果たしてまいります。まずは、急速に進むデジタル化の動きに応じ、E C事業を積極的に推し進めます。さらに、新商品開発を加速するため新規事業を立ち上げ、新たな時代に先駆けた経営投資を行ってまいります。

②生産性向上及びコスト削減にむけた取り組み

生産部門のみならず、全ての事業部門において業務のスピードアップと生産納期の短縮を進めることにより、生産性の向上を目指します。この目標達成にむけ生産工程の合理化、計画的な設備投資、ITの活用を進めるとともに、原材料及び調達ルートの見直しにより徹底したコスト削減に努めます。

また、市場の変化を感知し、変化する以上のスピードで対応できるようお取引先と緊密に連携し、国内外、社内外のあらゆる業務をあらゆるレベルで水平、垂直に繋げてまいります。

③先端技術を活かした新たな価値の創造 (協業の本格化に向けて)

染色技術のみならず、高次機能加工、炭素繊維複合材料開発などの先端技術を活かし、これまでとは異なる用途展開を図り、新たな価値を生み出してまいります。

また、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、異業種・異業界との協業や取り組みを拡大し、新商品の開発と市場への訴求を継続し、これまでになかった市場の開拓を目指します。さらに、産官学による戦略的連携や適地生産のための水平連携を組み合わせ、既存事業においても技術開発を加速させてまいります。なかでも、ヘルスケア及び環境に関する開発は、特に重要視したいと考えております。

④海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に進めてまいります。海外売上高の拡大を目標に掲げ、海外でのブランディング向上及び、アジア・欧米諸国における新規市場開拓を続け、その実現にむけ国内外の業務提携企業とさらなる関係強化を図ってまいります。中東向けの民族衣装では、高品質な素材の安定供給を維持してまいります。

さらに、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入してまいります。とくに医療・福祉、車輻、生活関連資材の各分野につきましても、より積極的に商品開発、及び市場開拓を展開し、さらなる成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779	8,603
受取手形及び売掛金	8,824	7,714
有価証券	1,500	—
商品及び製品	1,715	1,787
仕掛品	772	788
原材料及び貯蔵品	2,329	1,961
その他	125	267
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	20,017	21,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,057	12,291
減価償却累計額	△9,086	△9,288
建物及び構築物（純額）	2,971	3,003
機械装置及び運搬具	24,701	24,908
減価償却累計額	△22,138	△22,350
機械装置及び運搬具（純額）	2,563	2,558
土地	2,157	2,157
建設仮勘定	9	35
その他	2,142	2,225
減価償却累計額	△1,863	△1,946
その他（純額）	278	278
有形固定資産合計	7,980	8,032
無形固定資産	363	356
投資その他の資産		
投資有価証券	17,096	14,134
繰延税金資産	1,113	1,678
その他	679	676
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	18,887	16,484
固定資産合計	27,231	24,873
資産合計	47,249	45,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,567	4,637
未払法人税等	246	311
賞与引当金	512	548
その他	1,161	1,550
流動負債合計	7,488	7,047
固定負債		
役員退職慰労引当金	344	329
退職給付に係る負債	3,714	3,651
その他	145	89
固定負債合計	4,204	4,070
負債合計	11,693	11,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,701	4,701
利益剰余金	25,345	26,075
自己株式	△118	△119
株主資本合計	34,609	35,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	△686
為替換算調整勘定	116	56
退職給付に係る調整累計額	16	15
その他の包括利益累計額合計	816	△613
非支配株主持分	130	130
純資産合計	35,556	34,855
負債純資産合計	47,249	45,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	39,078	36,525
売上原価	30,619	29,462
売上総利益	8,458	7,063
販売費及び一般管理費	6,293	5,450
営業利益	2,165	1,612
営業外収益		
受取利息	71	82
受取配当金	155	158
持分法による投資利益	333	265
その他	88	83
営業外収益合計	648	590
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	24	36
不動産賃貸原価	—	12
その他	8	2
営業外費用合計	34	50
経常利益	2,778	2,152
特別利益		
固定資産売却益	111	—
投資有価証券売却益	232	59
国庫補助金	21	—
特別利益合計	364	59
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	16	53
固定資産圧縮損	21	—
関係会社株式売却損	246	—
75周年記念事業費	109	—
災害損失	31	—
投資有価証券評価損	—	221
特別損失合計	425	274
税金等調整前当期純利益	2,717	1,937
法人税、住民税及び事業税	552	532
法人税等調整額	33	26
法人税等合計	585	558
当期純利益	2,132	1,378
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,131	1,375

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,132	1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,272	△1,355
為替換算調整勘定	△140	△63
退職給付に係る調整額	△7	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△13
その他の包括利益合計	△1,424	△1,434
包括利益	707	△55
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	△54
非支配株主に係る包括利益	△8	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,701	23,816	△79	33,119	1,959	247	24	2,231	139	35,490
当期変動額											
剰余金の配当			△602		△602						△602
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,131		2,131						2,131
自己株式の取得				△39	△39						△39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,275	△130	△7	△1,414	△8	△1,423
当期変動額合計	—	—	1,528	△39	1,489	△1,275	△130	△7	△1,414	△8	65
当期末残高	4,680	4,701	25,345	△118	34,609	683	116	16	816	130	35,556

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,701	25,345	△118	34,609	683	116	16	816	130	35,556
当期変動額											
剰余金の配当			△645		△645						△645
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,375		1,375						1,375
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,369	△59	△0	△1,430	△0	△1,430
当期変動額合計	—	—	730	△0	729	△1,369	△59	△0	△1,430	△0	△700
当期末残高	4,680	4,701	26,075	△119	35,339	△686	56	15	△613	130	34,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,717	1,937
減価償却費	1,312	1,284
のれん償却額	11	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△333	△265
受取利息及び受取配当金	△226	△241
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	△59
固定資産除売却損益 (△は益)	△94	53
関係会社株式売却損益 (△は益)	246	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	221
国庫補助金	△21	—
固定資産圧縮損	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△188	1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△912	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	△919
その他	△43	6
小計	2,375	3,282
利息及び配当金の受取額	241	248
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△760	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	25	—
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,500	1,500
投資有価証券の取得による支出	△2,299	△1,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,149	2,091
固定資産の取得による支出	△1,722	△1,079
固定資産の売却による収入	301	—
国庫補助金による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	210	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	—
配当金の支払額	△602	△644
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△72	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518	3,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,296	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	4,778	8,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,363	715	39,078	—	39,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	1,929	1,963	△1,963	—
計	38,397	2,645	41,042	△1,963	39,078
セグメント利益	2,071	86	2,157	7	2,165
セグメント資産	42,345	5,248	47,593	△344	47,249
その他の項目					
減価償却費	1,287	23	1,311	—	1,311
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	3,196	3,196	—	3,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,205	8	1,213	—	1,213

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△826百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産481百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,906	618	36,525	—	36,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,998	2,034	△2,034	—
計	35,942	2,617	38,559	△2,034	36,525
セグメント利益	1,594	31	1,626	△13	1,612
セグメント資産	40,585	5,681	46,267	△293	45,973
その他の項目					
減価償却費	1,257	27	1,284	—	1,284
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	3,436	3,436	—	3,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,317	71	1,389	—	1,389

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,233百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産939百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	825円71銭	809円39銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,556	34,855
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,425	34,725
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	130	130
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	237	237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,903	42,903

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	49円66銭	32円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,131	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,131	1,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,916	42,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1) 代表取締役及び役付取締役の変動 (2020年6月26日予定)

代表取締役会長

なかやま けんいち
中山 賢一 (現) 代表取締役会長兼社長

代表取締役社長

ささき ひさえ
佐々木 久衛 (現) 経営企画室長

代表取締役副社長

たかぎ やすはる
高木 泰治 (現) 管理本部長

常務取締役

おがわ なおと
小川 直人 (現) 技術開発本部長兼技術開発部長

2) 取締役の変動 (2020年6月26日予定)

新任取締役候補

ささき ひさえ
佐々木 久衛 (現) 経営企画室長

たかぎ やすはる
高木 泰治 (現) 管理本部長

おがわ なおと
小川 直人 (現) 技術開発本部長兼技術開発部長

なかむら しげゆき
中村 重之 (現) 管理副本部長兼総務部長兼法務部長兼内部監査室長
兼関連事業統轄室長

3) 監査役の変動 (2020年6月26日予定)

①新任監査役候補

はしづめ さとし
橋爪 諭 (現) (株)コマクソン代表取締役社長、(株)セイホウ代表取締役社長

②退任予定監査役

おの でら まさる
尾野寺 賢 (現) 監査役 (常勤)

②補欠監査役候補

よねざわ かずひろ
米澤 和洋 (現) 販売促進部長 (参事)

いけみず りゅういち
池水 龍一 (現) (有)池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役

- 4) 全取締役・監査役の地位及び担当 (2020年6月26日予定)
 (○印は新任役員及び役付き変更者)
- | | | | |
|-------------|-----|-----|---------------|
| ○ 代表取締役会長 | 中山 | 賢一 | |
| ○ 代表取締役社長 | 佐々木 | 久衛 | |
| ○ 代表取締役副社長 | 高木 | 泰治 | 管理本部長 |
| 専務取締役 | 中山 | 大輔 | 営業本部長 |
| 常務取締役 | 松尾 | 千洋 | 生産本部長 |
| ○ 常務取締役 | 小川 | 直人 | 技術開発本部長 |
| 取締役 | 向 | 潤一郎 | 営業・新規市場開拓担当 |
| ○ 取締役 | 中村 | 重之 | 法務・コンプライアンス担当 |
| 社外取締役 (非常勤) | 野路 | 國夫 | |
| 社外取締役 (非常勤) | 鳥越 | 和峰 | |
| 監査役 (常勤) | 橋爪 | 諭 | |
| 社外監査役 (非常勤) | 根上 | 健正 | |
| 社外監査役 (非常勤) | 坂下 | 清司 | |